



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 TEL (06)6552-1442
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	18,273	18.3	3,229	△4.2	3,290	△4.5	3,381	70.9
22年3月期第1四半期	15,442	△61.2	3,371	108.0	3,444	106.3	1,978	73.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	81	94	—	—
22年3月期第1四半期	47	94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	136,024	122,227	88.9	2,929	75			
22年3月期	135,485	119,174	87.0	2,856	02			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 120,900百万円 22年3月期 117,859百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	10	00	—	5	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	15	00	—	—	—

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。5ページ(剰余金の配当予想)を御参照下さい。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	36,500	15.2	4,600	△7.1	4,700	△7.5	4,100	39.3	99	35
通期	76,000	19.3	7,800	4.6	8,000	4.9	6,100	42.4	147	82

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(注) 2 業績予想には、棚卸資産の評価方法変更影響を経常利益ベースで第2四半期連結累計期間11億円、通期16億円(ともに益)含んでおります。なお、実際の原料価格等の変動により、影響額は大きく異なる可能性があります。

4. その他(詳細は【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	42,279,982株	22年3月期	42,279,982株
23年3月期1Q	1,013,422株	22年3月期	1,013,088株
23年3月期1Q	41,266,700株	22年3月期1Q	41,272,922株

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出に支えられ、設備投資が低水準ながらほぼ底入れするなど、一部に回復の兆しもみられましたが、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が長期化するなど、総じて厳しい状況となりました。

当社を取り巻く環境につきましても、主要な需要先である建築分野の長期低迷による大幅減産の継続に加え、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格の上昇等、予断を許さない経営環境が継続いたしました。

このような厳しい状況において、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、需要家の皆様にご理解を頂きながら適正価格の維持・改善を進めるとともに、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版のジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んで参りました。また、平鋼専業大手メーカーである新関西製鐵㈱と連携施策実施に関し基本合意するなど、事業基盤強化を図って参りました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は21万2千トン(前年同期20万2千トン)、売上高は182億7千3百万円(前年同期154億4千2百万円)となり、経常利益は32億9千万円(前年同期34億4千4百万円)となりました。

また、大阪市中央区に所有する賃貸用資産等の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として18億1百万円計上いたしました。

以上の結果、当四半期純利益は33億8千1百万円(前年同期19億7千8百万円)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報(平成23年3月期通期)

第2四半期以降につきましては、国内建築分野における需要の低迷が継続していることや、国際マーケット商品化した鉄スクラップ価格の上昇懸念もあり、不透明かつ厳しい経営環境の継続を想定せざるを得ません。

当社グループにおきましては、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本に適正価格の維持・改善を進めるとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に取り組んで参ります。合わせて、高級商品化への取り組み、新関西製鐵㈱を含めたグループ内外各社とのアライアンスの継続・強化や新たな連携の検討、国際事業展開の取組強化等を通じて、いかなる環境下でも持続的成長を可能にする磐石な事業基盤の構築を目指して参ります。

平成23年3月期第2四半期累計期間以降の連結業績予想につきましては、売上高の若干の修正はあるものの、収益予想は4月公表の業績見通しから修正はありません。

なお、今回の業績予想の(注)2に記載しております棚卸資産の評価方法の変更影響額については、原料価格等が当初の予想を下回る水準で推移している為、影響額を経常利益ベースで第2四半期連結累計期間11億円(前回予想23億円)、通期16億円(前回予想26億円)(ともに益)と減額しておりますが、ベースとなる収益の改善努力により、収益面での影響は相殺されております。

(剰余金の配当予想)

配当につきましては、業績に応じて行うこととしております。

利益配分の指標としては年度ベースでの連結配当性向20%程度を基準とし、その内、当第2四半期末(中間期末)の1株あたり配当予想は15円と前年中間期末10円/株、前年期末5円/株と比べそれぞれ5円/株、10円/株増配とさせていただき予定です。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の原材料及び貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,302百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377	408
受取手形及び売掛金	23,382	19,428
製品	5,358	3,035
仕掛品	354	268
原材料及び貯蔵品	4,362	3,913
繰延税金資産	301	816
預け金	49,994	53,656
その他	99	579
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	84,225	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,750	19,128
減価償却累計額	△12,119	△12,016
建物及び構築物(純額)	6,630	7,112
機械装置及び運搬具	53,990	53,987
減価償却累計額	△42,188	△41,569
機械装置及び運搬具(純額)	11,802	12,417
工具、器具及び備品	5,421	5,312
減価償却累計額	△4,480	△4,345
工具、器具及び備品(純額)	940	967
土地	29,700	29,905
建設仮勘定	448	454
有形固定資産合計	49,523	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	16	25
その他	16	16
無形固定資産合計	32	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,701
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	366	375
その他	477	493
貸倒引当金	△85	△93
投資その他の資産合計	2,243	2,483
固定資産合計	51,799	53,382
資産合計	136,024	135,485

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892	7,718
未払法人税等	1,159	1,228
修繕引当金	1,011	954
その他	1,538	2,298
流動負債合計	9,601	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,096	2,181
退職給付引当金	1,719	1,728
役員退職慰労引当金	117	137
その他	261	64
固定負債合計	4,195	4,111
負債合計	13,797	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	102,046	98,871
自己株式	△1,081	△1,081
株主資本合計	120,383	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517	650
評価・換算差額等合計	517	650
少数株主持分	1,326	1,315
純資産合計	122,227	119,174
負債純資産合計	136,024	135,485

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,442	18,273
売上原価	11,000	13,960
売上総利益	4,442	4,312
販売費及び一般管理費		
運搬費	579	614
給料及び賞与	153	168
退職給付引当金繰入額	8	8
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
減価償却費	14	9
その他	305	270
販売費及び一般管理費合計	1,070	1,082
営業利益	3,371	3,229
営業外収益		
受取利息	48	30
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	13	—
固定資産賃貸料	36	22
その他	17	39
営業外収益合計	127	104
営業外費用		
出向者給料等負担金	26	21
租税公課	—	11
固定資産除却損	14	7
その他	13	2
営業外費用合計	54	44
経常利益	3,444	3,290
特別利益		
固定資産売却益	—	1,801
税金等調整前四半期純利益	3,444	5,091
法人税、住民税及び事業税	929	1,168
法人税等調整額	467	530
法人税等合計	1,397	1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,393
少数株主利益	68	12
四半期純利益	1,978	3,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,444	5,091
減価償却費	855	927
負ののれん償却額	△13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△20
修繕引当金の増減額(△は減少)	81	57
受取利息及び受取配当金	△60	△43
有形固定資産除却損	11	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,801
売上債権の増減額(△は増加)	1,432	△3,954
たな卸資産の増減額(△は増加)	540	△2,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△173	△1,825
その他	△450	394
小計	5,635	△4,039
利息及び配当金の受取額	60	43
法人税等の支払額	△6,377	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△682	△5,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	△900	△397
その他の収入	0	0
その他の支出	△0	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	1,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△908	△206
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,492	△3,693
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,702	50,371

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。